

# SDGsの推進に係る支援のご提案

## 皆様のSDGsの取り組みの現状はいかがでしょうか？

- 2030年を取り組み目標とするSDGs、この7年でSDGs未来都市が206都市になるなど、ほとんどの自治体でその取り組みが始まっています。
- 皆様の取り組みの現状はいかがでしょうか。取り組みのStepとして5つのStepが考えられます。私たちは、取り組みの状況に応じてご支援します。

Step1:SDGsを理解する  
Step2:優先課題を設定する  
Step3:目標を設定する  
Step4:経営に統合する  
Step5:報告とコミュニケーションを行う

## Solution 1 自治体職員SDGs研修

- そもそもSDGsがなぜできたのか、なぜ今なのか、といった誕生の背景から、ゴール・ターゲット・インディケーターの関連性、SDGsが記載されている2030アジェンダの内容等、**地域住民よりも一歩先んじた理解を促すための職員研修**の実施をご提案します。
- 研修は1回2時間程度、密を避けるため複数回に分けて実施し、できるだけ多くの職員の皆様に参加いただけるよう工夫して実施します。



職員研修風景



ワークショップ風景

## Solution 2 SDGs住民ワークショップ

- SDGsには17のゴールがあり、そのすべてが自治体の取り組みとともに親和性の高いものです。とはいえ、すべてのゴール達成に向けて、等しく自治体資源を投入することは非現実的です。そこで、**重点的に取り組む優先課題を設定して取り組む**ことをご提案します。住民ワークショップでは、具体的な取り組み方策のヒントを得ることもできます。
- SDGsは多様なステークホルダーの参加を求めています。住民を対象としたワークショップを行うことで、優先課題を設定し、重点的な取り組み項目の設定をご支援します。

## Solution 3 SDGs推進計画の策定

- まち・ひと・しごと創生総合戦略、男女共同参画プランなど、個別計画にSDGsの記述が増えてきていますが、SDGsに対する自治体としての総合的な指針や方針などが定められていないケースが多々あります。そこで、**SDGsを切り口とした、各分野を横断した「SDGsを推進するための計画」づくり**をご提案します。
- まちが行っているどの取り組みが17のゴールのどれに該当するのかマッピングを行い、個別分野別計画で先行して記述されているSDGsへの取り組みをまとめます。その上で、まちとしての方針を定め、重点的な取り組み、指標を設定するなどして、取り組みの加速化をご支援します。その際、**弊社独自にローカライズしたターゲット、インディケーター**をご提供します。

## Solution 4 SDGs + 総合計画の策定

- 自治体経営の最も基本となるものは総合計画（長期振興計画など名称は様々）になります。そこで、**総合計画へのSDGsの組み込み**をご提案します。
- 総合計画にSDGsを位置付けることで安心している自治体が多みられますが、見直しや改訂の際にSDGsの進捗についても検証することが必要になります。そのため、ただゴールのアイコンを位置付けるのではなく、何を目指し、どう展開していくか、までご支援します。

## Solution 5 SDGsローカルレビュー

- SDGsへの意識は高まり、様々な取り組みが行われていますが、その取り組み結果を取りまとめ、内外へ示す取り組み（レビュー）は少ない状況です。そこで、**貴自治体の取り組み結果を内外へ示す**ことをご提案します。
- 各セクションで行われた取り組み、その成果、今後の課題、指標の達成状況などを、冊子やWEBで公表できるように取りまとめます。これにより、新たなパートナーとの連携や課題解決に向けたアクションの進展が期待されます。

官公庁・自治体等のから民間企業まで、確かなクオリティのあらゆる最適手法によるリサーチを通じて、  
広く社会全般に貢献できるフィールド対応力と、世の中のあらゆる事象・テーマに、主体的・積極的な興味を持ち、  
「フィールドリサーチ」を追求していく – 私たちはそういう会社を目指しています。

## 株式会社サーベイリサーチセンター SURVEY RESEARCH CENTER CO.,LTD.

- 本社 〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10
- 事務所 北海道、北東北（盛岡）、東北（仙台）、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、四国（高松）、九州（福岡）、熊本、沖縄
- 設立 1975（昭和50）年2月
- 資本金 6,000万円
- 売上高 102億円（2023年度）
- 株主 株式会社SRCホールディングス
- 代表者 代表取締役 藤澤 士朗  
代表取締役 藤澤 士朗  
代表取締役 長尾 建  
代表取締役 石川 俊之
- 従業員数 815名（社員 350名、契約スタッフ465名）※7/1現在
- 調査員数 約4.8万人
- 所属団体 日本観光振興協会  
日本世論調査協会  
日本マーケティング・リサーチ協会  
日本マーケティング協会  
交通工学研究会  
日本災害情報学会  
サービス産業生産性協議会  
ESOMAR（ヨーロッパ世論・市場調査協会）  
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 他
- 取得認証・登録資格  
ISO20252（JMAQA-R002）  
ISO9001（JMAQA-676）  
ISO27001（JMAQA-S141）  
プライバシーマーク（12390008（12））  
建設コンサルタント（道路部門 建03第7120号）  
建設コンサルタント（都市計画及び地方計画部門 建03第7120号）  
測量業者登録（第（3）-32480号）
- 主な資格取得者  
専門統計調査士 91名  
専門社会調査士 17名  
統計士 2名  
技術士 建設部門 3名  
都市計画及び地方計画 1名  
総合技術監理部門 1名  
RCCM 7名  
測量士 6名  
上級土木技術者 1名

### 【ご連絡はこちらへ】

※当社は、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム登録企業です

静岡県静岡市葵区追手町8番1号  
 (株)サーベイリサーチセンター静岡事務所  
 TEL 054-251-3661 FAX 054-252-6544

地方創生 SDGs  
 官民連携  
 プラットフォーム